

原油市況

原油価格は、11月上旬から中旬にかけて WTI（期近物）が 1 バレル＝56 台まで下落したものの、米国での寒波の影響から再上昇し 12 月初旬には再び 60 ドル台超となった。その後は在庫増と気温上昇観測から小反落し、60 ドル前後での動きが続いている。12 月 12 日の OPEC 総会では現行生産枠（日量 2800 万バレル）が据え置かれたが、先行き減産するとの見方もあり、当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、05 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率（改訂値）が前期比年率 4.3%と、速報値の同 3.8%から上方修正され、景気拡大が続いている。12 月のエコノミスト予想によれば、今後も 3%台前半の経済成長が続くと見込まれている。ただしハリケーン後の復興需要の影響から 06 年 1～3 月期の成長率は押し上げられる見通し。一方、米政策金利は 12 月 13 日に 0.25%引き上げられ 4.25%になったが、声明文から「緩和的な金融政策」という表現が削除されたことから利上げ打ち止めが接近してきたとの見方も浮上している。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、緩やかに景気が回復している。7～9 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報）は前期比＋0.2%（年率＋1.0%）と、1 次速報の同＋0.4%（年率＋1.7%）から下方修正された。足下 10 月の生産は、3 ヶ月連続のプラスとなり、11 月、12 月と上昇する見通し。また、設備投資は企業収益の改善を受け増加している。先行指標となる 10 月の機械受注は 2 ヶ月ぶりに増加した。雇用・所得環境の改善を背景に先行き消費拡大への期待などから消費者マインドも改善・向上している。

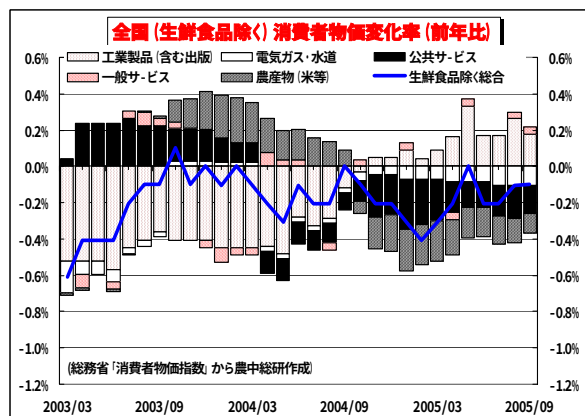
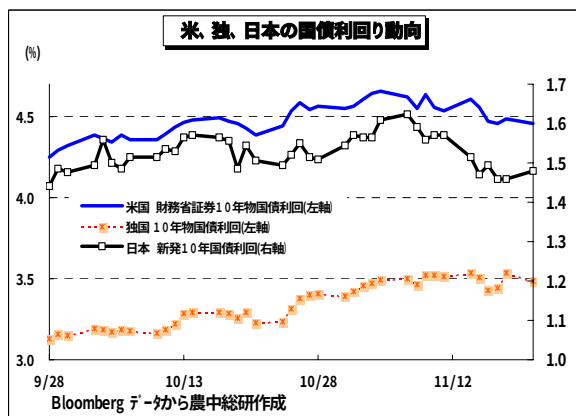
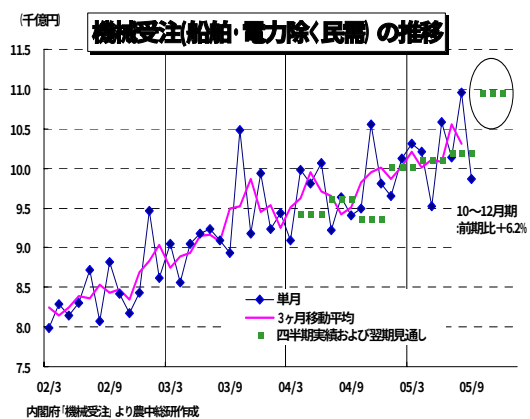
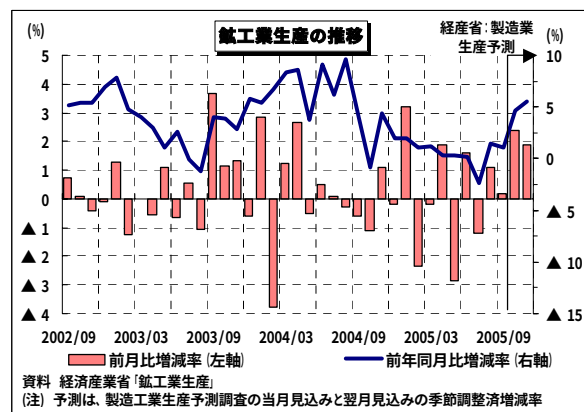
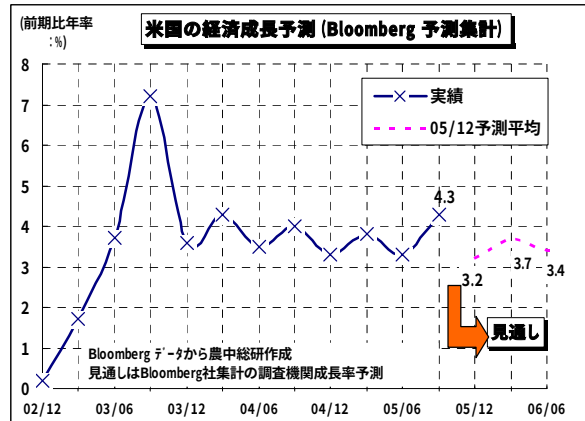
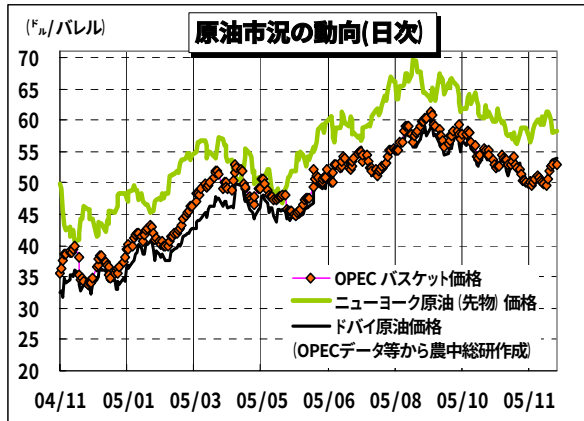
為替・金利・株価

外国為替市場では、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12 月初旬には一時 1 ドル＝121 円を割り込む場面もあった。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 11 月中旬以降、政府・与党からの日銀の量的緩和政策解除を牽制する発言が相次ぎ、1.4%台に低下。このところは 1.5%台に小幅上昇して推移している。一方、消費者物価は前年比ゼロとなり、原油高に加え特殊要因の剥落から先行き上昇する見通し。日経平均株価は、国内景気回復や構造改革続行への期待感から続伸し、12 月 1 日には約 5 年ぶりに 1 万 5,000 円台を回復、年初来高値を更新した。

政府・日銀の景況判断

政府は 12 月の「月例経済報告」で景気判断を「緩やかに回復」と 4 ヶ月連続で据え置き。また日銀も 12 月の景況判断を「回復を続けている」と 3 ヶ月連続で据え置いた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-「今月の経済・金融情勢」 <http://www.nochuri.co.jp> へ)